

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.509

2024年10月21日号

ECBが2会合連続利下げ 中銀預金金利を3.25%に

EUのサイバーセキュリティ対策強化
加盟国の足並みそろわず

EUのデジタル市場法、Xは規制対象外に

EUがイランに追加制裁
露へのミサイルなど提供で

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

ECBが2会合連続利下げ、中銀預金金利を3.25%に	3
9月のユーロ圏インフレ率、1.7%に下方修正	4
EUのサイバーセキュリティ対策強化、加盟国の足並みそろわず	5
EUのデジタル市場法、Xは規制対象外	5
EUがイランに追加制裁、露へのミサイルなど提供で	6
ユーロ圏鉱工業生産、8月は1.8%上昇	6
ユーロ圏貿易収支、8月は46億ユーロの黒字	7

西欧

欧州データスペース「カテナX」、野村総研が日本初の認定取得	7
炭素差額契約を独政府が初締結、15社に28億ユーロ支給	8
LCCがドイツ便を大幅削減、税・料金負担の増加で	8
リコーが欧州に産業印刷の新会社設立	8
独光学大手ツァイス、現代モータースと戦略提携	9

東欧・ロシア・その他

ハンガリー、ロシア産天然ガスの調達を拡大	9
韓国現代モータース、スロバキアにEV部品工場を設置	10
SITA、ルーマニアに技術ハブを新設	10
ユニリーバ、ロシア撤退を完了	10
カザフスタン政府、BRICSに加盟せず	11

欧州為替・株価指標

2024年10月7日～18日	12
----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

ECBが2会合連続利下げ 中銀預金金利を3.25%に

欧州中央銀行(ECB)は17日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される主要政策金利の0.25ポイント引き下げを決めた。利下げは2会合連続。ユーロ圏のインフレ率鈍化が進むなか、経済の低空飛行が続いていることから、連続利下げに踏み切った。

民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利である中銀預金金利を3.5%から3.25%に引き下げる。新金利は23日から適用される。政策金利は2023年5月

以来の低水準となる。

ECBは6月、記録的な物価高が収まり、インフレ率が鈍化したことから、約5年ぶりの利下げを実施。政策金利を0.25ポイント引き下げた。9月にも同規模の利下げを実施。これに続く追加利下げを決めた。今回の利下げと下げ幅は市場の予想通り。

2会合連続の利下げは13年ぶり。ユーロ圏の9月のインフレ率が前年同月比1.7%となり(後続記事参照)、ECBが目標値とする2.0%を

3年3カ月ぶりに下回ったことが決め手となって、理事会の全会一致で追加利下げを決めた。ユーロ圏で景気減速の懸念が強まっていることも大きな判断材料となった。

ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、「インフレの首を折ったとは、まだ言えないが、折りつつある」と述べ、今後もインフレ率の縮小が進むことを確信していることを明らかにした。市場では12月、25年1月にも利下げするとの見方が大勢。ただ、ECBは声明で、今後の利下げの時期、ペースに関しては「データ次第で、会合ごとに決める」とするにとどめた。

<EUR12423>

FBCがお届けする
ニュースレター

用途に合わせて
4誌ご用意しています

ドイツの政治・経済動向を読む

ドイツ経済ニュース

中東欧・ロシア・CIS・トルコの経済動向を

東欧経済ニュース

大手メーカーから中小部品メーカーまで網羅

欧州自動車産業ニュース

経済活動に大きく影響する政策動向と統計データ

欧州経済ウォッチャー

9月のユーロ圏インフレ率、1.7%に下方修正

EU 統計局ユーロスタットが 17 日に発表した 9 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は 1.7% となり、速報値の 1.8% から 0.1 ポイント下方修正された。前月の 2.2% から 0.5 ポイント縮小し、欧州中央銀行（ECB）

が目標値とする 2.0% を割り込んだ。（表参照）

インフレ率が 2.0% を下回るのは、2021 年 6 月以来、3 年 3 カ月ぶり。エネルギー価格がマイナス 6.1% となり、下げ幅が前月の 3.0% から大きく膨らんだことが大きい。

その他の分野の上昇率は、工業製品が 0.4% で、前月と同水準。サービスは 0.2 ポイント縮小の 3.9% だが、依然として高水準にある。

EU のインフレ率は前月を 0.3 ポイント下回る 2.1%。主要国はドイツが 1.8%、フランスが 1.4%、イタリアが 0.7%、スペインが 1.7% となっている。

ユーロ圏・EU のインフレ率（前年同月比 %）

	23年9月	24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	4.3	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	1.7
EU27カ国	4.9	2.6	2.7	2.6	2.8	2.4	2.1
ベルギー	0.7	4.9	4.9	5.4	5.4	4.3	4.3
ブルガリア	6.4	2.5	2.7	2.8	2.8	2.4	1.5
チェコ	8.3	3.1	2.8	2.2	2.5	2.4	2.8
デンマーク	0.6	0.5	2.1	1.8	1.0	1.4	1.2
ドイツ	4.3	2.4	2.8	2.5	2.6	2.0	1.8
エストニア	3.9	3.1	3.1	2.8	3.5	3.4	3.2
アイルランド	5.0	1.6	2.0	1.5	1.5	1.1	0.0
ギリシャ	2.4	3.2	2.4	2.5	3.0	3.2	3.1
スペイン	3.3	3.4	3.8	3.6	2.9	2.4	1.7
フランス	5.7	2.4	2.6	2.5	2.7	2.2	1.4
クロアチア	7.4	4.7	4.3	3.5	3.3	3.0	3.1
イタリア	5.6	0.9	0.8	0.9	1.6	1.2	0.7
キプロス	4.3	2.1	3.0	3.0	2.4	2.2	1.6
ラトビア	3.6	1.1	0.0	1.5	0.8	0.9	1.6
リトアニア	4.1	0.4	0.9	1.0	1.1	0.8	0.4
ルクセンブルク	3.4	3.0	3.2	2.8	2.7	1.7	0.8
ハンガリー	12.2	3.6	3.9	3.6	4.1	3.4	3.0
マルタ	4.9	2.4	2.3	2.2	2.3	2.4	2.1
オランダ	-0.3	2.6	2.7	3.4	3.5	3.3	3.3
オーストリア	5.8	3.4	3.3	3.1	2.9	2.4	1.8
ポーランド	7.7	3.0	2.8	2.9	4.0	4.0	4.2
ポルトガル	4.8	2.3	3.8	3.1	2.7	1.8	2.6
ルーマニア	9.2	6.2	5.8	5.3	5.8	5.3	4.8
スロベニア	7.1	3.0	2.5	1.6	1.4	1.1	0.7
スロバキア	9.0	2.4	2.6	2.4	3.0	3.2	2.9
フィンランド	3.0	0.6	0.4	0.5	0.5	1.1	1.0
スウェーデン	3.7	2.4	2.5	1.4	1.7	1.3	1.2

<EUR1242>

EUのサイバーセキュリティ対策強化 加盟国の足並みそろわず

EUで18日から、域内全体でサイバーセキュリティ対策を強化する「ネットワークと情報セキュリティに関する（NIS）指令」を改正した「NIS2」指令の履行を全加盟国が求められることになった。ただ、必要な国内法の整備を終えていない国が多く、EUが一丸となつての対策強化は遅れそうだ。

2016年に発効したNIS指令は、EU全体で足並みをそろえ、サイバーセキュリティ対策を強化する

のが目的。エネルギーや金融サービスといった重要セクターの大手企業やインターネット関連企業に、十分なセキュリティ対策を講じるよう求めるほか、情報漏えいやシステム障害など重大な問題が発生した場合に当局への報告を義務づけるのが柱。

EUはデジタル化が進み、巧妙な手口のサイバー攻撃が多発するようになったため、欧州委員会がルールを厳しくするNIS2指令案を

発表し、同指令は23年1月に発効した。

NIS2指令では、対象の事業体を大きく拡大する。また、業種、サービスごとに守るべきルールを厳格化する。

加盟国は24年10月17日までに国内法を整備し、同指令を履行することが求められていた。しかし、多くの国で法整備が遅れており、ポルトガルとブルガリアは作業に着手さえしていない状態だ。このため、欧州委は各国に早急に対応するよう働きかけている。

<EUR12425>

EUのデジタル市場法、Xは規制対象外に 欧州委、「ゲートキーパー」に該当せず

欧州委員会は16日、巨大IT企業に対するEUの規制「デジタル市場法（DMA）」について、ソーシャルネットワークサービス（SNS）のプラットフォームを運営する米X（旧ツイッター）は規制対象外になると発表した。

ITサービス市場での公正な競争を促すDMAでは、「ゲートキーパー（門番）」と呼ばれる巨大プラットフォームに指定した事業者に対して、他社のサービスを排除したり、自社サイトで自社の製品やサービスを優遇するといった行

為を禁止するのが柱。3月17日に全面施行された。

ゲートキーパーは時価総額が750億ユーロ以上、EU域内のサービス利用者が月間4,500万人以上といった要件を満たす事業者が対象。米グーグルの親会社アルファベット、アップル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトなどが指定されている。Xはゲートキーパーに該当しないと主張し、これまで規制が適用されていなかった。

欧州委は規制適用の可否をめぐ

る調査を3月から進め、関係各方面やデジタル市場諮問委員会の意見を聞きながら精査した結果、同社のSNSサービスは利用者数などがゲートキーパーの基準に達しているものの、「（欧州の）事業者、消費者間の重要なゲートウェイには当たらない」と判断。XのSNSプラットフォームはゲートキーパーに該当しないと結論付けた。

Xは違法コンテンツの排除に主眼を置いたEUの「デジタルサービス法」では、巨大プラットフォームに指定され、厳格な規制が適用されている。

<EUR12426>

ー 競業企業の動向を定期的にウォッチします ー

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



EUがイランに追加制裁 露へのミサイルなど提供で

EUは14日、ウクライナに軍事侵攻するロシアにイランがミサイルなどを提供しているとして、同国に新たな制裁を科すことを決めた。

加盟国が同日に開いた外相理事会で追加制裁に合意した。対象と

なるのは7社・団体と7人の個人。ウクライナでの戦闘に使われる弾道ミサイルや無人機（ドローン）、その部品の提供に関与したとして、制裁を科す。

7社・団体にはイラン航空を含む航空3社が含まれる。ドローンと部

品をロシアに空輸したとして制裁対象となった。

個人はガランダリ国防軍需副大臣やイラン革命防衛隊の幹部など。EU加盟国内に保有する資産を凍結し、EU域内への渡航を禁止する。EU域内の企業は、制裁対象との取引が禁止となる。

<EUR12427>

ユーロ圏鉱工業生産 8月は1.8%上昇

EU統計局ユーロスタットが15日に発表したユーロ圏の8月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で1.8%の上昇だった。プラスとなるのは3カ月ぶり。（表参照）

分野別では中間財が0.3%低下したが、エネルギーが0.4%、資本財が3.7%、耐久消費財が1.7%、非耐久消費財が0.2%の幅で伸びた。

EU27カ国ベースの鉱工業生産指数は1.3%上昇。主要国はドイツが3.3%、フランスが1.4%、イタリアが0.1%の上昇となった。スペインは0.4%低下と不調だった。

前年同月比ではユーロ圏が0.1%、EUが0.2%の上昇。それぞれ前月の2.1%低下、1.5%低下から改善した。

鉱工業生産指数・国別変動率
(前月比 %)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ユーロ圏	0.7	-0.5	-0.8	0.3	-0.5	1.8
EU27カ国	0.2	0.1	-1.1	0.4	-0.3	1.3
ベルギー	2.9	-0.8	1.9	-6.9	6.4	0.4
ブルガリア	-1.0	3.1	-2.5	0.1	0.6	0.8
チェコ	-1.6	0.7	-2.4	0.8	-0.8	1.7
デンマーク	-2.5	10.7	-6.0	0.9	5.8	-4.5
ドイツ	-0.4	0.4	-3.1	2.0	-3.3	3.3
エストニア	0.8	-1.4	3.5	-3.4	-4.8	1.7
アイルランド	13.8	-7.6	6.9	-4.8	7.6	4.5
ギリシャ	-1.6	7.6	-3.1	1.7	1.8	-4.4
スペイン	-1.4	-0.3	-0.2	0.3	-0.7	-0.4
フランス	-0.2	0.7	-2.2	0.9	0.1	1.4
クロアチア	0.4	0.2	1.5	-2.4	6.3	-4.6
イタリア	-0.5	-1.0	0.5	0.5	-1.0	0.1
キプロス	2.2	-1.6	0.7	1.5	-1.6	0.1
ラトビア	-0.5	-4.9	3.5	-2.4	1.3	2.0
リトアニア	4.0	3.9	-1.1	-1.9	1.3	3.3
ルクセンブルク	4.9	-5.7	2.9	-0.1	0.7	-9.2
ハンガリー	-3.2	-0.6	-1.2	0.5	0.0	-0.5
マルタ	3.2	0.7	0.1	0.1	-4.7	2.7
オランダ	-0.9	0.4	-0.2	0.4	-0.8	2.2
オーストリア	0.0	0.7	-1.8	1.0	0.5	-0.8
ポーランド	-5.1	6.7	-2.6	1.2	-0.4	-0.8
ポルトガル	2.9	-2.1	-3.0	-3.7	-0.8	0.2
ルーマニア	4.0	-1.8	-6.2	3.8	-3.2	1.2
スロベニア	-2.7	1.3	-3.5	4.2	-2.7	0.3
スロバキア	-1.8	3.5	-1.5	2.1	-2.9	1.4
フィンランド	-4.6	0.5	1.1	3.5	1.9	-0.9
スウェーデン	0.1	-3.0	1.4	-1.0	1.0	1.7

<EUR12428>

ユーロ圏貿易収支 8月は46億ユーロの黒字

EU 統計局ユーロスタットが 17 日に発表した 8 月の貿易収支統計（速報値、季節調整前）によると、ユーロ圏の収支は 46 億ユーロの黒字だった。黒字となるのは 15 カ月

連続。黒字幅は前年同月の 48 億ユーロを下回った。（表参照）

輸出が前年同月比 2.4% 減の 2,167 億ユーロ、輸入が 2.3% 減の 2,121 億ユーロだった。

EU27 カ国ベースでは輸出が 1.8% 減の 1,956 億ユーロ、輸入が 0.8% 減の 1,972 億ユーロで、17 億

ユーロの赤字となった。

EU と主要貿易相手国の収支をみると、対日は輸出が前年同月比 1.8% 増の 54 億ユーロ、輸入が 17.9% 減の 47 億ユーロで、8 億ユーロの黒字。前年同月は 3 億ユーロの赤字だった。対米は 153 億ユーロの黒字、対中は 296 億ユーロの赤字となっている。

ユーロ圏・EUの貿易収支（単位 10億ユーロ）

		23年8月	24年8月	変動率	23年1～8月	24年1～8月	変動率
ユーロ圏	輸出	220.0	216.7	-2.4%	1894.5	1900.3	0.3%
	輸入	217.2	212.1	-2.3%	188.3	1771.0	-6.2%
	収支	4.8	4.6		6.2	129.6	
EU27カ国	輸出	199.2	195.6	-1.8%	1695.7	1709.1	0.8%
	輸入	198.8	197.2	-0.8%	1708.2	1599.8	-6.3%
	収支	0.4	-1.7		-12.4	109.3	

<EUR12429>

西欧

欧州データスペース「カテナX」 野村総研が日本初の認定取得

野村総合研究所（NRI）は 16 日、欧州自動車業界のデータスペース「カテナX」の認定を取得したと発表した。日本企業が同認定を受けるのは初めて。独自開発した EDC コネクター（データスペースに接続しデータ交換を行うソフトウェア）が、カテナX 参加組織間で適切なデータ連携を行うソフトとして、仕様に沿って正しく実装されていることが認定取得につながった。カテナX のマネージング・ディレクターであるアンジャ・ミセルベック氏は「NRI という日本のパートナーが加わったことは、我々のデータスペースが国際的な連携においても意義を持ち、業界を超えて適用可能であることを示しています。私たちは共に、真にグローバルな標準を形成し続け、世界の自動車業界のデジタル変革を推進し

ていきます」と述べ、歓迎の意を示した。

欧州のデータスペースの多くは、データ所有者が自身のデータを制御し、管理する権利を持つという「データ主権」の考え方を前提としていることから、データ送信はその取り扱いに関する要求事項を提供側が指定し、利用者側（消費者側）がそれを遵守するが条件となる。データのこうした連携管理は、ユーセージ・コントロール（データ利用制御）と呼ばれる機能を用いて厳格に行われる。NRI 製の EDC コネクターにも、このデータ利用制御機能が組み込まれており、欧州におけるデータ主権の設計思想を正確に実装していると評価された。

カテナX は自動車産業に係る欧州の法規制、特に欧州電池規

則への対応を目指している。同電池規則は電動車に搭載される電池の、製造から再利用・廃棄に至るライフサイクル全体を管理し、電池の安全性や持続可能性などを確保しようとするもので、今後は搭載される電池に対してバッテリーパスポートを発行することが求められる。カテナX はデータ連携基盤の仕組みにより、企業機密を競合他社に対しては開示したくない電池メーカーと、その情報を必要とするリサイクル事業者のニーズをともに満たすことができる。

NRI は今後段階的に施行される欧州電池規則への対応に向けた検証や顧客支援を通じて、自動車産業における炭素中立と循環経済の実現に貢献していく。また、日本でも始まった産業データ連携の仕組みづくりに貢献し、政府が提唱する未来社会のコンセプト「ソサエティ 5.0」の実現に取り組んでいく。

<EUR12430>

炭素差額契約を独政府が初締結、15社に28億ユーロ支給

ドイツ経済・気候省は15日、新しい脱炭素技術の投入に伴い価格競争面で不利になる企業に、従来型の技術で生産する競合製品との差額を国が補填する「炭素差額契約 (CCfD)」を計15社と締結したと発表した。独政府が CCfD を結ぶのは初めて。15年間に渡り総額で最大28億ユーロの支援を行う。

「気候保護契約」という名の

CCfD を締結した。エネルギー源を化石燃料から再生可能エネルギー電力やグリーン水素に改める企業に対し、従来型製品とのコスト差を補助金として交付する。脱炭素技術の進歩や排出量取引価格の上昇に伴い同コスト差は今後、狭まることから、補助金の額は縮小していき、総額は28億ユーロ枠を大幅に下回ると予想されている。製

造コストが従来型製法を下回る逆転が起きた場合は、気候保護契約を締結した企業が国に差額を支払うことになる。

政府と同契約を結んだのは化学、ガラス、セラミックなどエネルギー集約型の企業。補助金額が最も大きいのは製紙大手のアドルフ・ヤスで、最大5億6,400万ユーロに上る。同社は蒸気発生システム用のエネルギー源をこれまでの天然ガスから再生エネに切り替える。

<EUR12431>

LCCがドイツ便を大幅削減税・料金負担の増加で

独航空大手ルフトハンザの格安航空 (LCC) 子会社ユーロウイングスは11日、ハンブルク空港発着便を来年1,000便以上、削減すると発表した。税金や各種料金の上昇を受けた措置。アイルランド競合のライアンエアーも10日、ドイツ発着便の削減方針を打ち出しており、航空サービス拠点としての同国の魅力は低下しているもようだ。ルフトハンザのカルステン・シュポア社長は『ビルト』紙に、「極端に上昇した航空の国家コストは (航空サービス) 提供のさらなる縮小を招いている。ますます多くの航空会社がドイツの空港を避

けたり、重要な路線を削減している」と危機感を表明した。

ユーロウイングスは来年、ハンブルク〜ケルン・ボン路線の運航を全面的に停止する。現在は毎日2〜3便を運航しているが、「経済的な理由で」撤退する。このほか、ハンブルクと欧州・北アフリカを結ぶ6路線を廃止する意向だ。

ライアンエアーはベルリン発着便を8月に20%削減した。今後はさらにドルトムント、ライプチヒ、ドレスデン空港の使用を停止する。イーゲージェットなど他のLCCも独発着便を減らしている。

ドイツでは航空税が5月にチケット1枚当たり欧州域内線で従来の12.48ユーロから15.53ユーロに引き上げられた。コロナ禍に伴

う国有管制会社の赤字を埋めるため、管制料金も値上げされた。来年1月からは空港セキュリティチェック料金の上限が乗客1人当たり50%増の15ユーロとなる。

ユーロウイングスのイエンス・ビショッフ社長は乗客数150人の「A320」がドイツの空港を離陸する際に国に納める金銭の総額が2019年の2,400ユーロから4,400ユーロにほぼ倍増したことを一例として指摘した。欧州連合 (EU) の他の加盟国ではすべて1,000ユーロ未満にとどまるという。ハンブルク空港は「まったく不釣り合いな値上げ」を計画していることから、今回の措置を決めたとしている。

<EUR12432>

リコーが欧州に産業印刷の新会社設立

リコーは18日、英ゲルフォードに新会社リコー・プリンティング・ソリューションズ・ヨーロッパ (RPSE) を設立したと発表した。各地域のマネジメント機能を集約・

強化し安定的な事業体制を構築する狙い。欧州の産業インクジェット印刷に関する主要機能を集約し来年4月から事業活動を開始する。

新会社では欧州地域における産業インクジェットヘッドやテキスタイルなどの販売、エンジニアリングサポート、評価などの機能を

集約し、顧客への一貫した専門的なサポートを行う。また、産業印刷のコア技術であるインクジェット技術の知見を高め、本社研究開発部門、他地域拠点との連携により、新たなインクジェットの価値を提供していく。

<EUR12433>

独光学大手ツァイス 現代モビスと戦略提携

独光学大手のツァイスは14日、韓国自動車部品大手の現代モビスと自動車向けホログラフィック・ディスプレイの開発で戦略提携すると発表した。韓国の京畿道龍仁市にある現代モビスの技術研究センターで、「透明フロントガラスディスプレイ」を共同開発する協力協定を締結した。両社の協力により、革新的な

ユーザー体験 (UX) を提供するとともに、ユーザーの安全性と利便性の向上を図る。

「透明フロントガラスディスプレイ」の開発では、フロントガラスに透明ディスプレイを統合し、フロントガラスの下部エリアにナビゲーション情報や速度などに関する運転情報を表示する計画。ドライバーは道路から視線を逸らすことなく複数の情報を得ることができ、安全性が向上する。また、ダッシュボードに様々な表示

デバイスを配置する必要がなくなるため、コックピットの新しいデザインが可能になる利点もある。

両社は10月に、開発した「透明フロントガラスディスプレイ」のプロトタイプをある大手自動車メーカーにプレゼンテーションする予定という。

ツァイスのマイクロオプティクス部門は、開発した多機能スマートガラス技術を車両や家電などに導入することを目指している。

<EUR12434>

東欧・ロシア・その他

ハンガリー、ロシア産天然ガスの調達を拡大

ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易相は10日、エネルギー大手 MVM がロシア国営ガスパロムと天然ガス調達量の増加で基本合意書に調印したと発表した。サンクトペテルブルク国際ガスフォーラムを機に契約したもので、パイプラインを通じ、「競争力のある価格」で供給を受ける。

ハンガリーは2021年に調印した15年契約に基づき、ロシアから年間45億立方メートルの天然ガスを購入している。これは昨年全輸入量のほぼ半分に相当する。シーヤールト外務貿易相によると、今年はロシアからの調達が67億立方メートルに増加する見通しだ。

欧州連合 (EU) が27年までにロシアからのガス輸入を完全になく

す方針であるのに対し、ハンガリーはロシア産ガスの調達を継続する立場を示している。EUの方針に従えば、コスト増大で国のエネルギー安全保障が確保できなくなるという説明だ。

しかし、左派全国紙『ネーブサヴァ』が中央統計局 (KSH)、欧州統計局 (ユーロスタット) および蘭ガス取引相場のデータを基に報道したところによると、ハンガリーの調達価格は市場価格を常に上回っており、政府の最大の論拠が誤っていることになる。

ウクライナとロシアのガス輸送契約は年末で失効する。シーヤールト外務貿易相は、トルコ・ストリームがウクライナのパイプラインに替わる送ガスルートになり、

自国のみならず他の中欧諸国の利益にもなるという立場だ。ただ、ノルウェーの調査会社ライスタッド・エネルギーは7月の時点で、ウクライナ経由の輸送が完全に止まれば、ハンガリーが十分な量を確保できるかどうか確かではないという見方を明らかにした。

ヴィクトル・オルバン政権 (フィデス) は対ロシア制裁およびウクライナ支援でEUと対立している。ロシアの対ウクライナ全面侵攻以来、ロシアとのエネルギー提携を緊密化している EU 加盟国はハンガリーだけだ。また、シーヤールト外務貿易相は今回を含め全面侵攻後にロシアを11回訪問しており、ロシアとの親密さをアピールしている。

<EUR12435>

韓国現代モータース、スロバキアにEV部品工場を設置

韓国自動車部品大手の現代モータースがスロバキアに電気自動車（EV）用部品工場を設置する。投資額は1億7,000万ユーロ。製品は主に近在の韓国系自動車メーカーに供給する予定。英字紙『スロバキア・スペクテーター』が16日報じた。

スロバキア西部のノヴァーキに建設する。新規雇用は281人。炭田

地域の同地は昨年末に炭鉱が閉鎖されており、現代モータースの進出は大きな期待をもって受け止められている。同国のロベルト・フィツォ首相は同社に対し「工場が優れた人材を確保できるようあらゆる手段を講じる」と約束した。

新工場はスロバキア国内の起重自動車、および現代自動車とトル

コのキバーグループが設立した合弁会社、現代アッサン向けに、電気駆動システムやその他の部品を生産する。2025年12月の稼働開始と、27年1月のフル稼働開始を見込む。将来的に現代自のチェコ工場にも製品を供給する予定。

現代モータースはまた、スロバキア北部ジリナの起重自工場に隣接した自社工場も拡張し、350人を雇用する計画だという。

<EUR12436>

SITA ルーマニアに技術ハブを新設

スイス・ジュネーブに本拠を置く国際航空情報通信機構(SITA)は10日、ルーマニアのクルジュ・ナポカに技術ハブを新設すると発表した。空港・航空サービス業務のデジタル化に貢献する狙い。デジタル化が手続きの効率化だけでなく、環境負荷の低減、スムーズな搭乗体験の提供につながるとみている。

新設ハブは、英ロンドン、アイルランドのレタケニー、印ニューデ

リーのハブと協働し、旅客処理・トラベルテクノロジーの開発に取り組む。「デジタル旅行認証(DTC)」などの安全で拡張性があり、個人情報保護を重視したデジタル認証ソリューションを提供するため、作業を加速させる。

例えば次世代プラットフォーム「SITAフレックス」では、乗客がモバイル端末でチェックインと搭乗ができるようにすることで、待ち時間が最大40%短縮する見込み。

「SITAワールドトレーサー」ではロストバゲージを77%減らすと同

時に、クラウドベースで運営することで二酸化炭素(CO2)の排出削減にも貢献する。

SITAの2023年版空輸ITレポートによると、空港運営者のテクノロジー投資は108億米ドル、航空会社では345億ドルにのぼる。SITAではイノベーションの需要が極めて大きいとみて、クラウド化、モバイル化、セルフサービス化を通じ、運営の効率化と持続可能性の向上を目指す。

<EUR12437>

ユニリーバ ロシア撤退を完了

食品・日用品大手の英ユニリーバは10日、自社のロシア事業を現地の香水・化粧品・日用品メーカーであるアルネスト・グループに売却する手続きが完了したと発表した。ロシア事業の取引対象は、4工場を含むロシアの全事業と、ベラルーシの1事業。その他の詳細は明らかにされていないが、英『フィナンシャルタイムズ』紙によると、取引額は5億2,000万ユーロに相当する。

ユニリーバは1991年にロシア市場に参入。同国の従業員数は約

3,000人で、サンクトペテルブルクで化粧品・家庭用化学製品、エカテリンブルクで化粧品、オムスクとトゥーラでアイスクリームを生産していた。アルネストとは17年以上にわたって提携関係にあった。

2022年2月のロシアによる対ウクライナ侵攻を機に、ユニリーバは欧州食品メーカーとしていち早く製品の対ロシア輸出入を停止した。しかし、22年度のロシア納税額が3億3,100万米ドルに上ったことが明らかになって以来、活動家やウクライナ政府からの強い批判にさらされてきた。

ユニリーバの2022年決算で、ロ

シア事業は売上高(601億ユーロ)の1.4%、純利益(83億ユーロ)の2%を占めた。23年は売上高(596億ユーロ)、純利益(71億ユーロ)ともに1%に縮小した。ロシア事業の評価額は22年末の9億ユーロから今年6月末には6億ユーロに低下していた。

アルネストはロシアの対ウクライナ侵攻以降、西側企業のロシア事業を精力的に買収している。米ボーラやスウェーデン化粧品会社オリフレーム、蘭ビール大手ハイネケンの事業を傘下に収めている。

<EUR12438>

カザフスタン政府、BRICSに加盟せず

新興国で作る多国間協力の枠組み「BRICS」に、中央アジアの地域大国カザフスタンは現時点で加盟する意図はないようだ。ベリク・ウアリ大統領報道官が16日、国内メディアのインタビューで明らかにした。同氏は加盟申請を控える理由として、加盟プロセスの煩雑さと、進行中のBRICSの拡大に関する「その他の要因」を挙げ、「（非加盟の）方針が近い将来に変わる可能性は低い」と述べた。

「BRICS」はブラジル、ロシア、インド、中国、そして後に加盟した南アフリカの5カ国の頭文字をとったもので、米国の主導する世界秩序に対抗し、多極的な世界秩序を形成する目的で2009年に結成

された。現在はサウジアラビア、イランなどを加えた計10カ国が参加する。今年8月にはアゼルバイジャン、9月にはトルコが加盟の意向を明らかにした。

カザフスタンは中央アジア最大の経済規模を持つ。ロシアのプーチン大統領は今年22日から24日までタタールスタン共和国の首都カザンで開かれるBRICS首脳会議に同国のトカエフ大統領を招待する予定だ。ウアリ報道官はトカエフ大統領が加盟の提案を受けていることを認め、提案が国益に合致するものかどうかを大統領と関係部門が「慎重に検討している」と付け加えた。

旧ソ連構成国のカザフスタンは

ロシアとの戦略的関係を維持しているものの、ウクライナ戦争ではロシアを支持しない姿勢を明確にしており、ウクライナ領土の併合も認めていない。この間に欧米や日韓、中国はいずれも同国との政治・経済関係の強化に乗り出している。

ウアリ報道官は、カザフスタンはBRICSの動向を注意深く見守っており、超大国による支配のない「公正で民主的な」世界秩序の促進という理念を支持しているとしたうえで、トカエフ大統領は国際連合の強力な支持者であり、今後も国連は国際問題への取り組みと、公正な世界秩序を確立するための主要な国際機関であるべきだと信じていると述べた。

<EUR12439>

ヨーロッパで ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

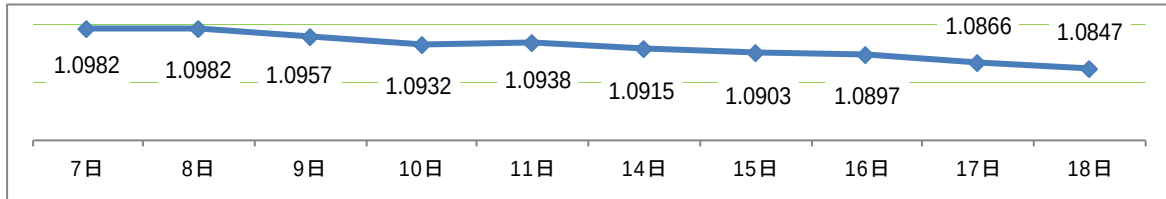
私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

欧州為替・株価指標

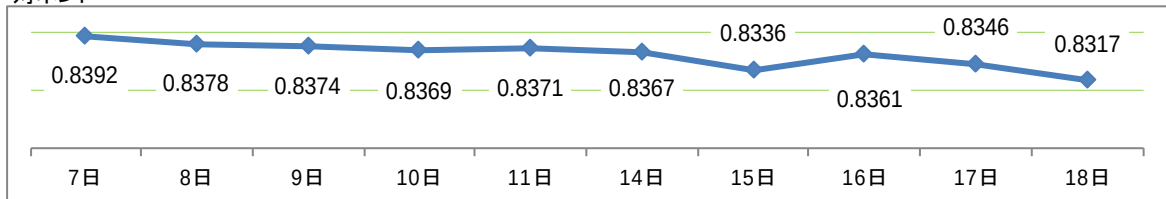
<2024年10月7日～18日>

ユーロ相場

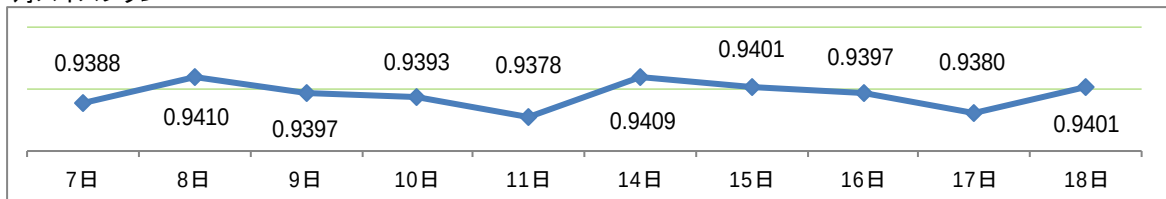
対ドル



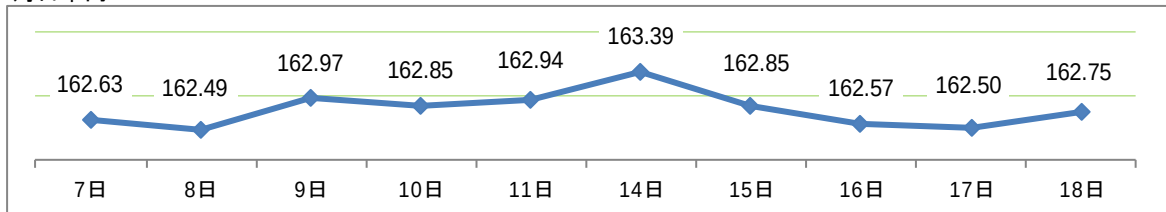
対ポンド



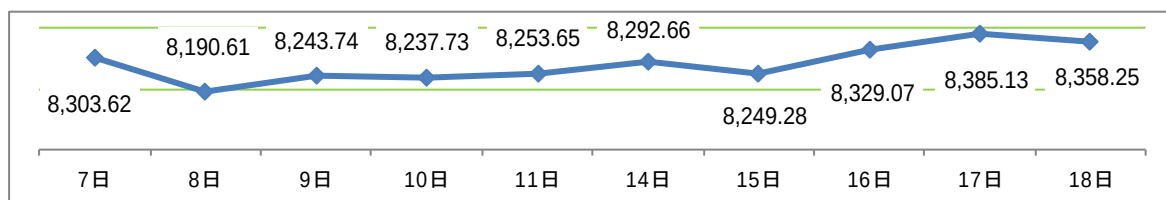
対スイスフラン



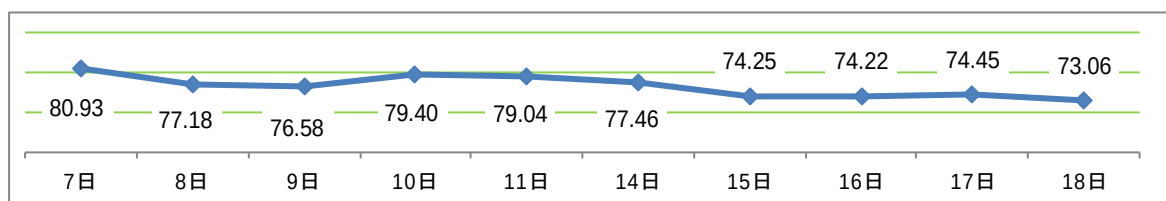
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所